

活動アルバム

MORIYA ALBUM



福岡県警早良警察署主催の暴力団追放パレードに参加



城南区のソフトボール大会では始球式を行う



地域の夏祭りでは地元を代表してご挨拶を行う
別府地区地長再び祝う会
主催 別府地区自治連合会



ミャンマーにあるアウンサンスーチー議員の自宅を訪問



国政報告会で県政について説明を行う



地元の敬老会でご挨拶させて頂きました



PROFILE 福岡県議会議員 もりやまさと

昭和40年 6月21日 福岡市生まれ
昭和59年 3月 西南学院高等高校卒業
平成元年 3月 西南学院大学商学部商学科卒業
平成元年 4月 近畿日本ツーリスト(株)入社
平成8年10月 衆議院議員秘書(国会内)
平成16年12月 (株)九電ビジネスフロント入社

景気・雇用対策調査特別委員会(委員長)
新社会推進・商工委員会委員
議会運営委員会理事
福岡県日米友好議員連盟事務局長
福岡県交通対策協議会委員
民主党福岡県第2区総支部幹事
九州電力総連組織内議員
西南学院高等学校同窓会評議員

もりや正人事務所
〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679 FAX 092-851-3670
e-mail : macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp
ホームページ <http://moriya-masato.info/>
facebook.更新中 <http://www.facebook.com/macmac0621?ref=ts>

がんばろう
NIPPON 民主党
The Democratic Party of Japan

地域の声を県政に活かす!

福岡県議会議員(城南区)

もりやまさと
守谷正人

MORIYA REPORT

県政報告 2012.11 Vol.14



9月定例県議会閉会 豪雨対策に220億円

9月14日から10月4日までの日程で開催された9月定例県議会は、平成24年度一般会計補正予算等43件の議案を可決し閉会しました。

7月の梅雨前線豪雨に伴う災害復旧・復興対策として被害者の救済、生活支援、農林漁業者、中小企業支援、公共土木施設などの災害復旧に要する経費約220億円を含め、総額253億5千万円を増額する補正予算は災害復旧としては平成に入り過去最大規模となっています。

その他、景気雇用対策(道路河川等公共事業、市町村緊急雇用対策助成費29億5千万円)や原子力災害対策(安定ヨウ素剤の備蓄、モニタリング機器の整備等1億7千6百万円)が承認されました。



<樋井川の安全対策が進んでいます>

平成21年7月中国・九州北部豪雨と同規模の大雨が降っても川から溢れさせないことを目的として、平成26年迄の5年間で河床改修を行っています。これまで鳥飼橋下流～草香江新橋下流付近の区間の河床掘削・護岸補強工事を完了しました。今年度は城西橋下流から田島橋付近で河床掘削及び大型張りブロックを用いた護岸の補強を行います。今後とも事業の早期完了を目指し、安心安全な河川作りのため努力して参ります。

平成24年7月北部九州豪雨災害からの復旧・復興への取り組みについて

今回の7月の梅雨前線豪雨では死者5名、被害総額約670億円という甚大な被害が発生しました。犠牲になられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますと共に被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

わが会派は8月1日に柳川・みやま地域、八女、久留米・うきは地域を視察し、災害状況を調査すると共に、災害者、災害地域からの陳情を受けました。政府も7月20日野田総理が本県を視察した他、関係大臣等の視察も相次ぎ、その結果これまでを大幅に上回るスピードで、7月30日に農業関連等の被災に対する激甚災害指定、7月10日に公共土木関連の甚大災害指定が実現しました。

一方、本県は、災害発生直後に災害拡大防止のための緊急復旧工事を実施すると共に、避難された方々への生活物資の提供、応急仮設住宅の建設等被災された皆さんへの緊急的な生活支援対策を講じてきました。また、災害廃棄物の処理についても、受け入れ市町村との調整を速やかに行ってきました。

更に8月6日に「平成24年7月梅雨前線豪雨福岡県災害復旧本部」を設置し、公共土木施設の復旧工事や災害義援資金の貸付、農林漁業者・中小企業者に対する金融支援等の復旧の取り組みを開始しています。引き続き、被災者の生活支援、道路、河川等の公共土木施設や農業関係の災害復旧事業、被害箇所の改良に繋がる関連事業など、迅速かつ円滑な復旧・復興を実現すべく会派をあげて取り組みます。

◆通学路の安全対策

6月議会で通学路の安全対策として現状の調査と対策の徹底を知事並びに教育長、県警本部長に訴えました。調査の結果を踏まえ、対策が必要とされた地点で具体的な安全対策を早急に行なう様にあらためて要望しました。現在城南区の鳥飼周辺で速度を制限する「ゾーン30」が進み、また横断防止柵等の設置が進められています。

小学校における通学路の緊急合同点検(福岡市)

全公立小学校数	145	対策済み箇所数	8
危険箇所数	434	対策予定箇所数	216

平成24年9月10日現在



八女地区の土砂崩れ現場



土木事務所職員と共に災害現場を回る



鳥飼5丁目ではゾーン30区域が整備



校長先生や地元の方と一緒に通学路の安全対策のチェックを行う

9月定例会一般質問

Q 我が県の学校施設の防災対策について

児童生徒の学びの場であり災害時には地域住民の避難の場となる学校施設の防災対策としての耐震化(非構造部材を含む)等を教育長に問い合わせました。学校施設の防災化は児童生徒の安心安全を確保するために非常に重要なことです。早期の学校施設の防災化を強く要望しました。

教育長 本県の公立小中学校の耐震化率は84.3%で、取り組みが遅れている市町村については出来るだけ早い時期の完了を要請。平成27年迄の早い時期に完了を目指す。

天井等の非構造部材の耐震化は17.6%(全国平均32%)で全国平均を大きく下回っている。又、耐震点検実施率も53.2%と約半数の学校が耐震点検を実施していないか、点検のみを実施してその後の対策を講じていない現状が教育長から明らかにされました。



学校の防災対策が必要です。

Q 我が県の領土教育について

昨今の国際情勢を鑑み、これまでと今後の本県の「領土教育」について知事並びに教育長に質問しました。将来の国際社会に生きる日本人として国際理解教育の充実を図って行く事は重要です。主体的に活躍出来る人材の育成のためにも領土教育をどのように進めていく考えなのか質問しました。

知事 将来の我が国を担う子供たちが自国の領土に関する理解を深める事は他国との良好な関係を築くために、また、日本国民としての自覚と資質を養っていくため極めて重要。各学校において我が国領土の理解を深めさせる事が大切。

教育長 来年度から実施する高校地理の学習指導要領解説においても「中学校における学習を踏まえて」領土問題について指導する事となる。今後とも学習指導要領等を踏まえ、各学校において生徒の発達段階に応じて我が国領土に関する正しい理解が一層深まる様に取り組んでいく所存。

◆福岡県江蘇省友好記念事業

本県と中国・江蘇省が、友好提携を締結して20周年を迎えます。その公式行事に参加するため8月6日から福岡県経済文化交流団の一員として中国を訪問しました。

江蘇省の人民大会堂を県議会議長等と共に表敬訪問し、両地域の更なる相互理解及び今後のより活発な交流の確認を行いました。同時に福岡県の魅力を総合的に紹介する「福岡フェア」も南京市で開催されました。また江蘇省の近郊の太陽光発電発電工場の視察も行いました。



南京市ある江蘇省・福岡県友好櫻花園を訪問